

愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（EDOR）報告

第 82 回（2023 年 7-9 月期）

2023 年 10 月 13 日

愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施

問合先：曾我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel. 089-927-9238

大北雅浩（愛媛県中小企業家同友会）tel. 089-948-3112

文章：曾我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

県内中小企業、採算は緩やかに改善するも

景況感は足踏み、見通しには期待

【調査要領】

- (1) 調査期間 2023 年 9 月 1 日 ～ 2023 年 10 月 6 日
- (2) 対象企業 愛媛県中小企業家同友会会員企業
- (3) 調査方法 郵送による自計記入
- (4) 回答企業数 調査対象企業数 374 社、回答企業 110 社（回答率 29.4%）

【EDOR 調査結果概要】

（売上高、採算、採算水準、業況）

前回 2023 年 4-6 月期調査では、売上、採算、業況判断とも前年同期比で更に改善し、なおかつ改善の幅も大きく、県内経済の業況は改善傾向にあるとした。今回の調査では、売上高については前回同様、DI 値は高い結果となったが、採算および業況判断については前年同期比で悪化する結果となった。

まず、売上高 DI については、前期比で 10.3 から 10.9 となり前回調査とほぼ同様の結果であった。一方、前年同期比については 18.6 から 24.8 へと 6.2 ポイント改善した。採算（経常利益）DI については、前期比で -5.2 から 3.7 へと 8.9 ポイント改善したが、前年同期比では 13.3 から 4.6 へと 8.7 ポイント悪化した。採算水準 DI（黒字赤字 DI）は、DI 値は 19.3 となり、前回の 40.2 から 20.9 ポイント悪化した。自社業況判断 DI については、前期比では -3.1 から -8.3 へと 5.2 ポイント悪化、前年同期比では 9.2 から -0.9 へと 10.1 ポイント悪化する結果となった。

前年同期比で採算が好転した 34 社にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙

げる企業が76.5% (26社)と最も多く、次いで売上単価・客単価の上昇を挙げる企業が47.1% (16社)であり前回調査とほぼ同様の結果であった。

一方、採算が悪化した企業29社については、売上数・客数の低下を理由に挙げる割合は75.9% (22社)となり、前回の68.0%から7.9ポイント増加した。また、原材料費・商品仕入額の上昇を挙げる企業の割合は51.7% (15社)、人件費の増加を挙げる割合は27.6% (8社)という結果となった。

判定会議では、採算に関する議論が中心であった。「円安の影響で7月～9月は採算がよくなかった、電気自動車や半導体製造設備については見通しが読めない状況である(製造業)」、「売上は昨年と比較してそこそこ堅調であるが、円安、原材料高で採算面が厳しい。価格転嫁はしたが、物価の上昇に追いつかない。このような状況のもとで今後をどう展開していくかが重要である(菓子製造)」、「30代、40代の層の利用者が戻ってこない。コロナを通じて無駄な支出をなくし、切り詰めた生活を送るというライフスタイルに変化したのか、買わなくて済むような高級品は購入を抑える動きがみられる」、「景況感は踊り場から悪化の懸念が強い、特に高級品の中古相場は下落基調(サービス業)」、「飲食については、よくなっているが、コロナで消費者の中身が変わった。それに対応する仕組みが追いつかない(飲食業)」などといった声が聞かれた。また、自由記述では「回復基調ではあるが鈍化してる(印刷)」、「好転はしているが、原材料の上昇によって、その実感が薄い」、「物価上昇に伴う生活防衛のため、消費者の節約志向・メリハリ志向を感じる(小売)」といった記述がみられ、さらには幅広い業種で人件費の増加や人手不足についての記述がみられた。業況については比較的堅調に推移している意見と悪化している意見があり、業種内でもまだら模様の状況である。

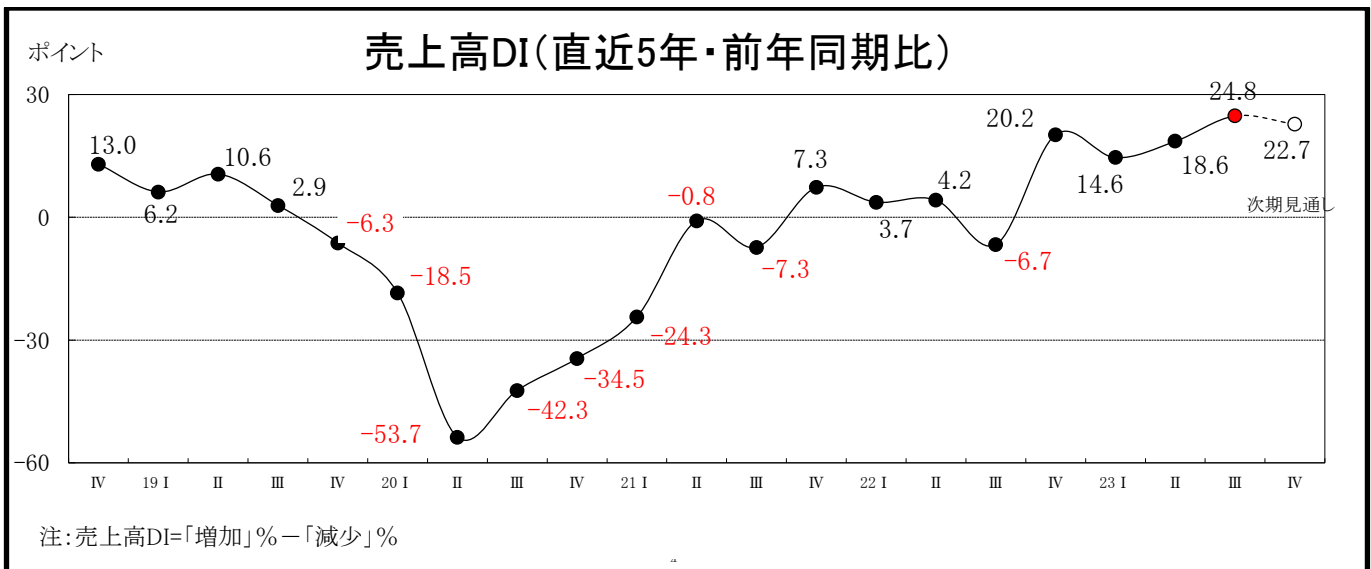
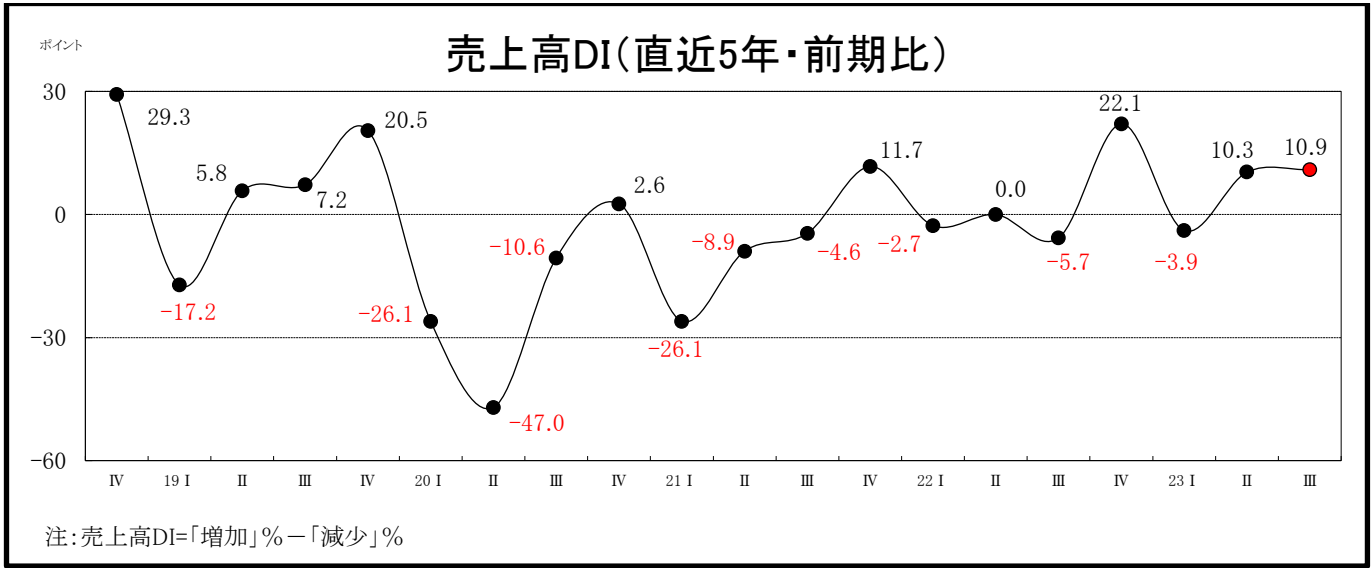
(経営上の問題点・力点)

経営上の問題点については、今回の調査結果では前回同様、「仕入単価の上昇」を挙げる企業の割合が50.9%最も高く、前回の45.8%から5.1ポイント増加した。次いで「従業員の不足」を挙げる企業の割合は31.5%となり、前回の30.2%と同様の結果となった。「人件費の増加」を挙げる企業の割合は3期連続で増加し29.6%となり、前回の28.1%から1.5ポイント増加した。「民間需要の停滞」を挙げる割合は28.7%となり、前回の28.1%とほぼ同様の結果となった。「人件費の増加」については前回の21.6%から6.5ポイント増加した。「仕入先からの値上げ要請」を挙げる企業の割合については13.9%と、前回の14.6%ほぼ同様の結果であった。

経営上の力点については、「新規受注の確保」を挙げる企業の割合が43.6%と最も高く、次いで「付加価値の増大」を挙げる割合が40.9%という結果となった。「社員教育」を挙げる企業の割合は33.6%、「人材確保」を挙げる企業の割合は30.0%という結果となり、前回調査から大きな変化はみられなかった。また、前回調査では「情報力強化」を挙げる企業の割合

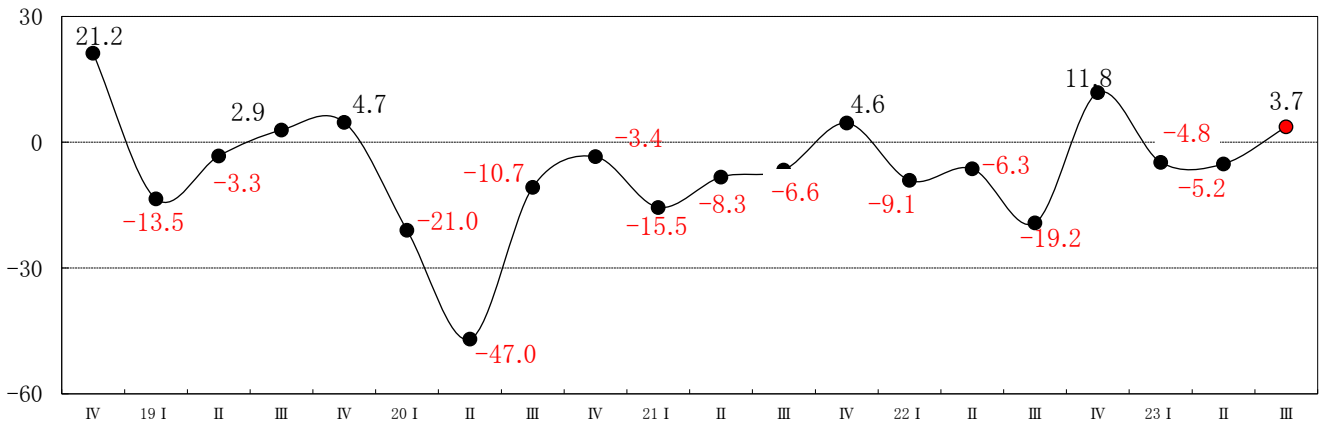
が増加したが、今回調査でも 24.5%となり、前回の 26.0%と同様の水準であった。

以上の結果から、今回の調査では売上高 DI については好調な結果であったが、採算については好転超を保っているものの前回から悪化する結果となった。原材料費、燃料費、人件費等の高騰から全体の業況には力強さに欠ける状況であり、今後の物価の動きをより一層注視しながら、原材料費の高騰について各企業がどう対応するかがカギである。



ポイント

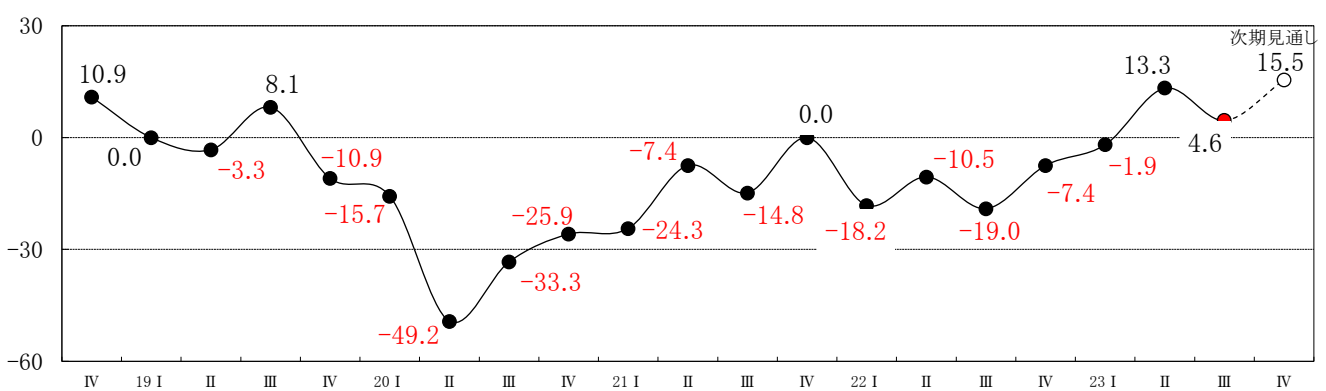
採算(経常利益)DI(直近5年・前期比)



注:採算DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

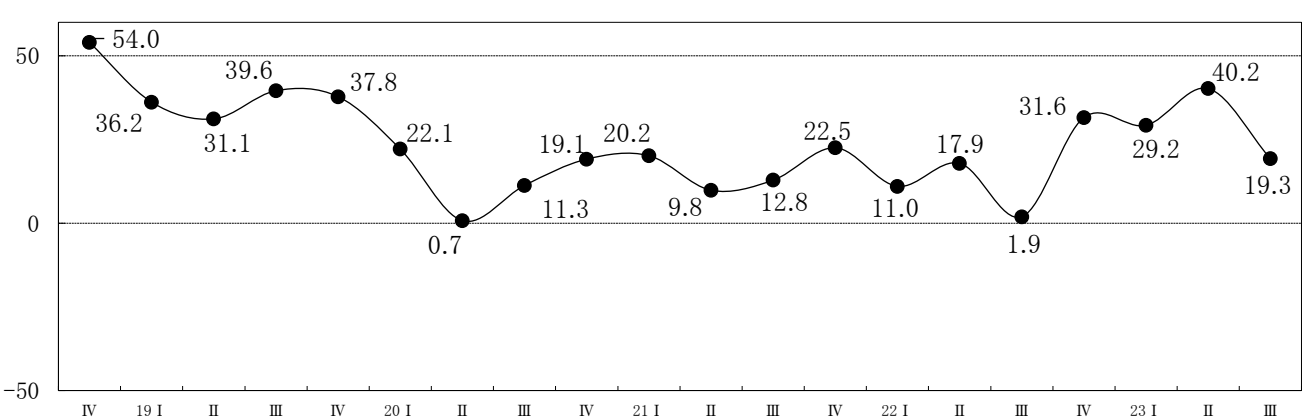
採算(経常利益)DI(直近5年・前年同期比)



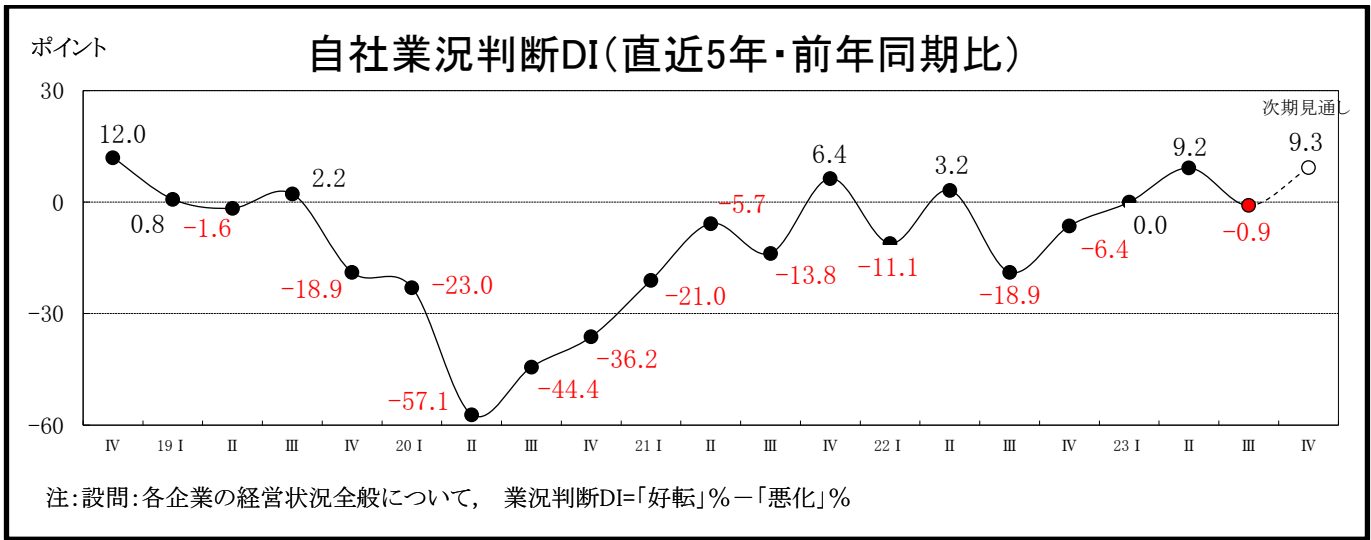
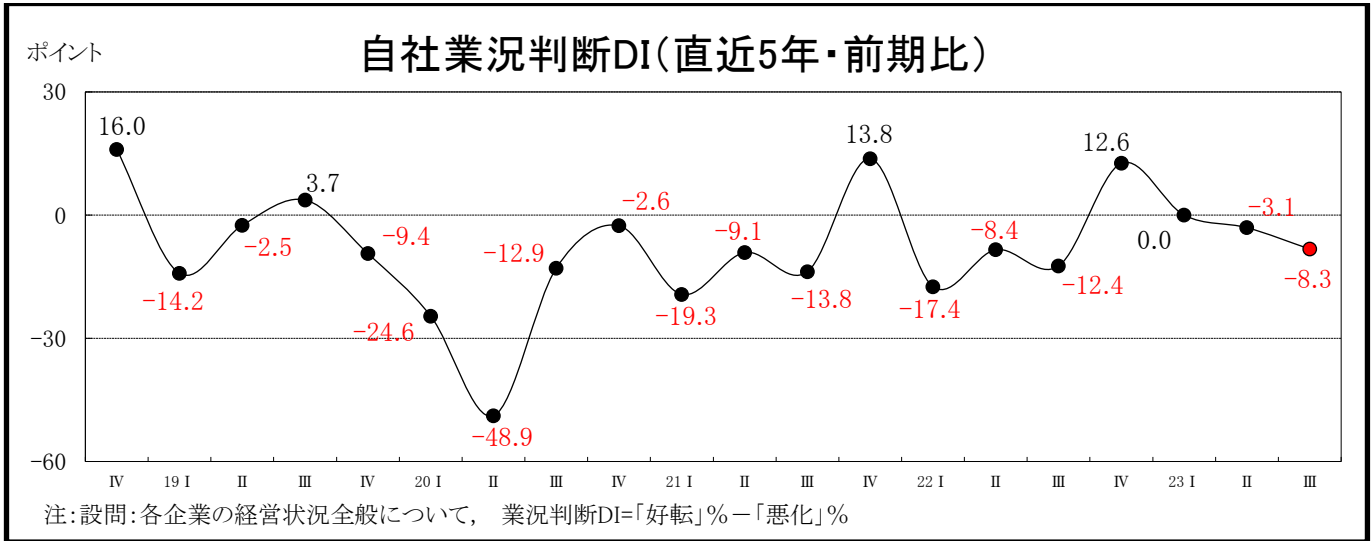
注:採算DI=「好転」%-「悪化」%

ポイント

採算水準DI(直近5年・当期)

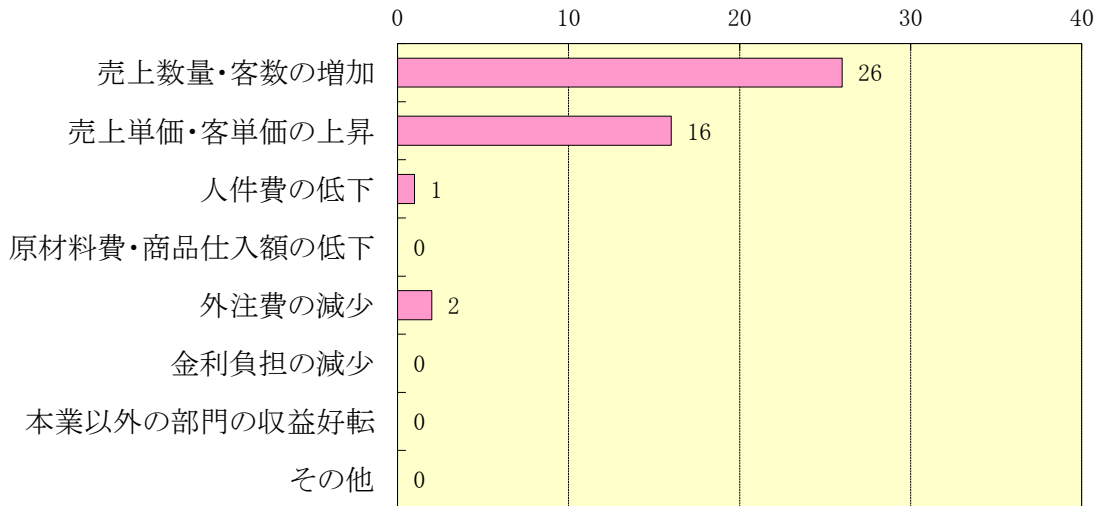


注:採算水準DI=「黒字」「やや黒字」%-「やや赤字」「赤字」%



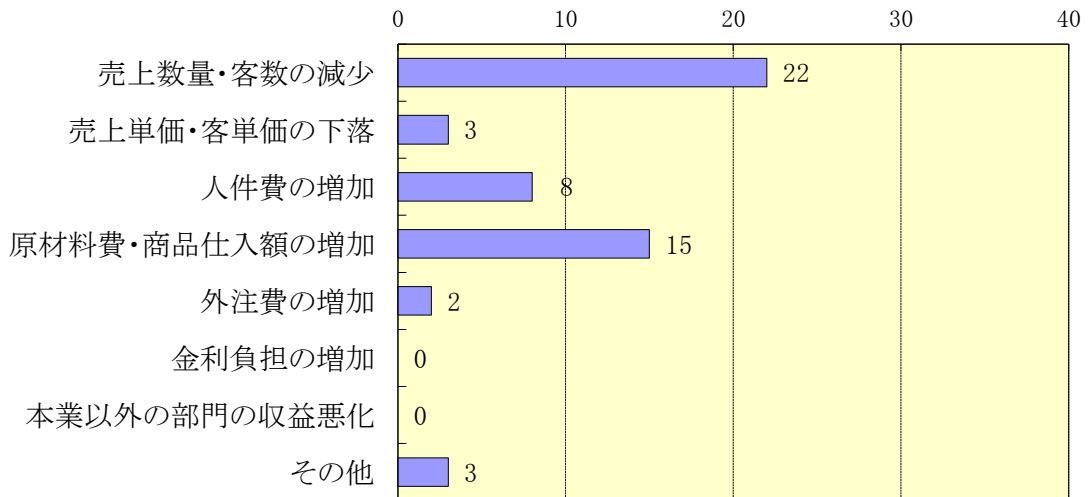
採算好転の理由

回答数

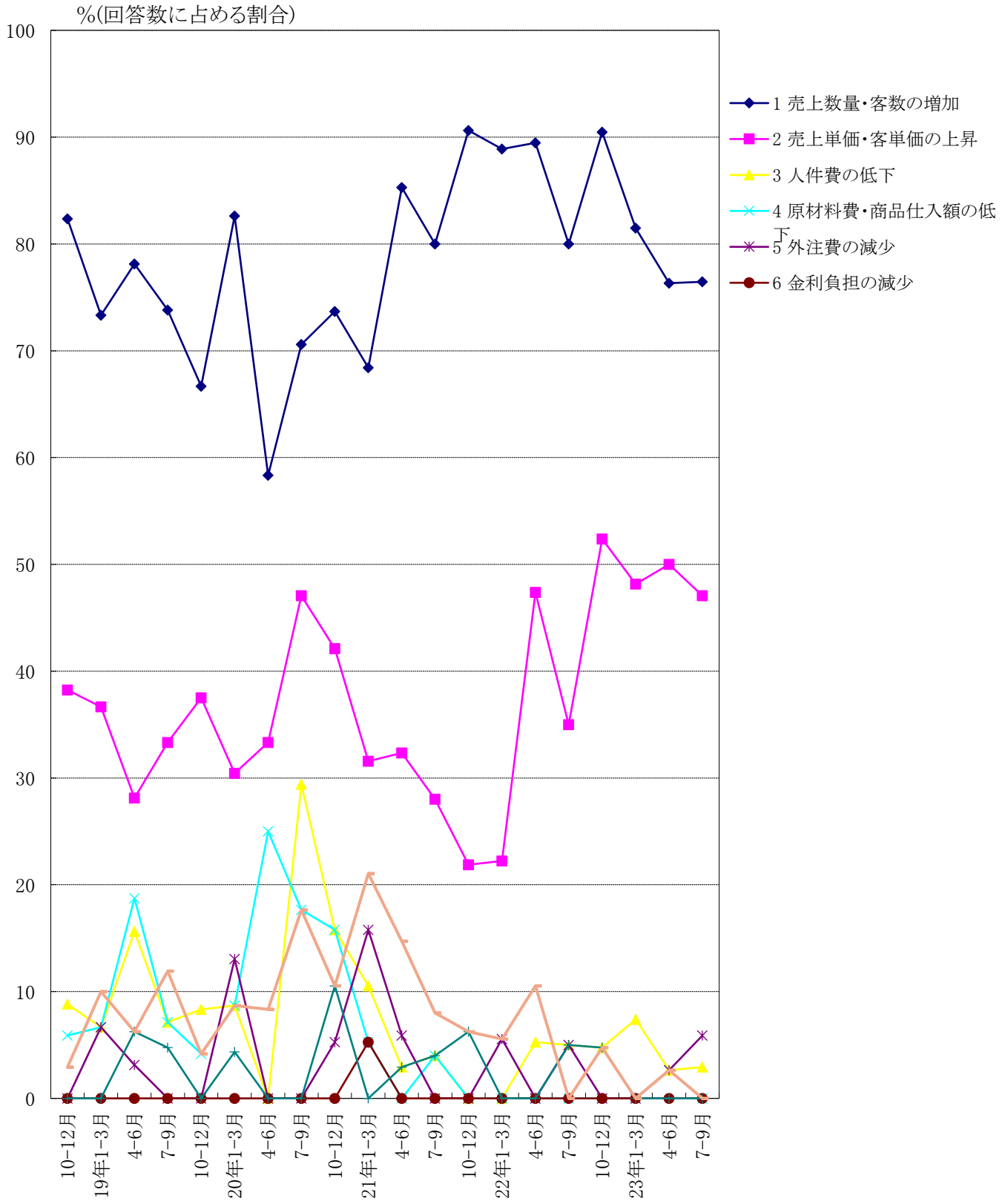


採算悪化の理由

回答数

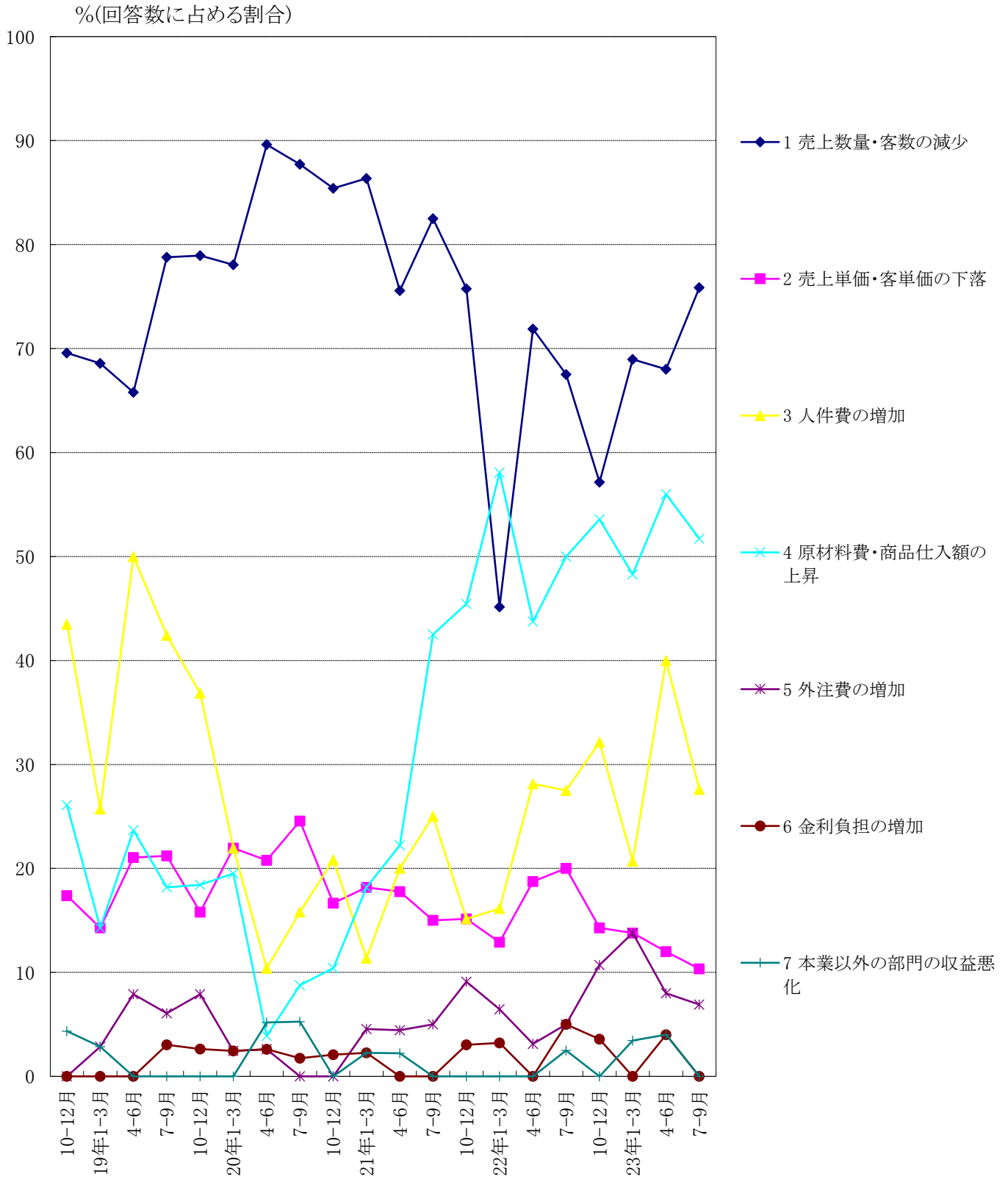


採算好転の理由の推移(直近5年)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

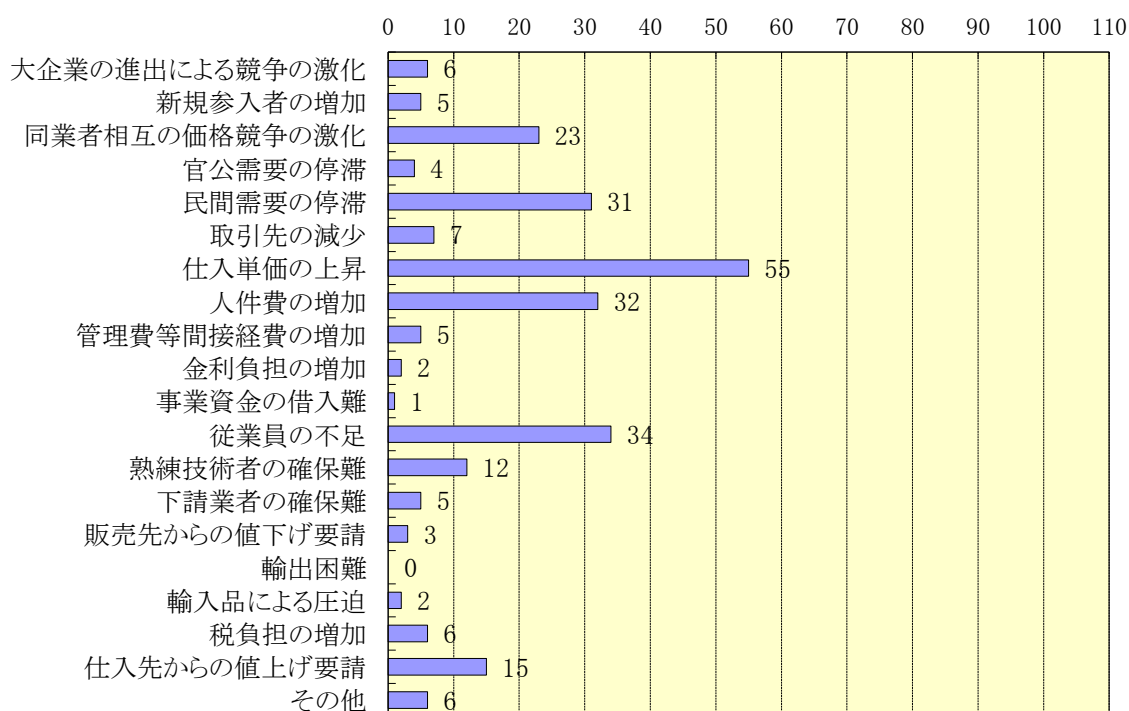
採算悪化の理由の推移(直近5年)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

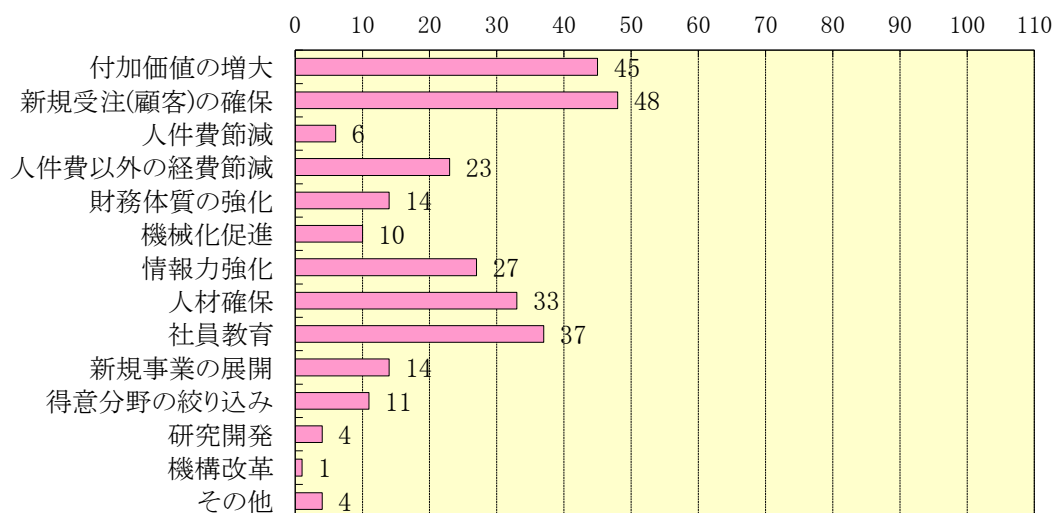
経営上の問題点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



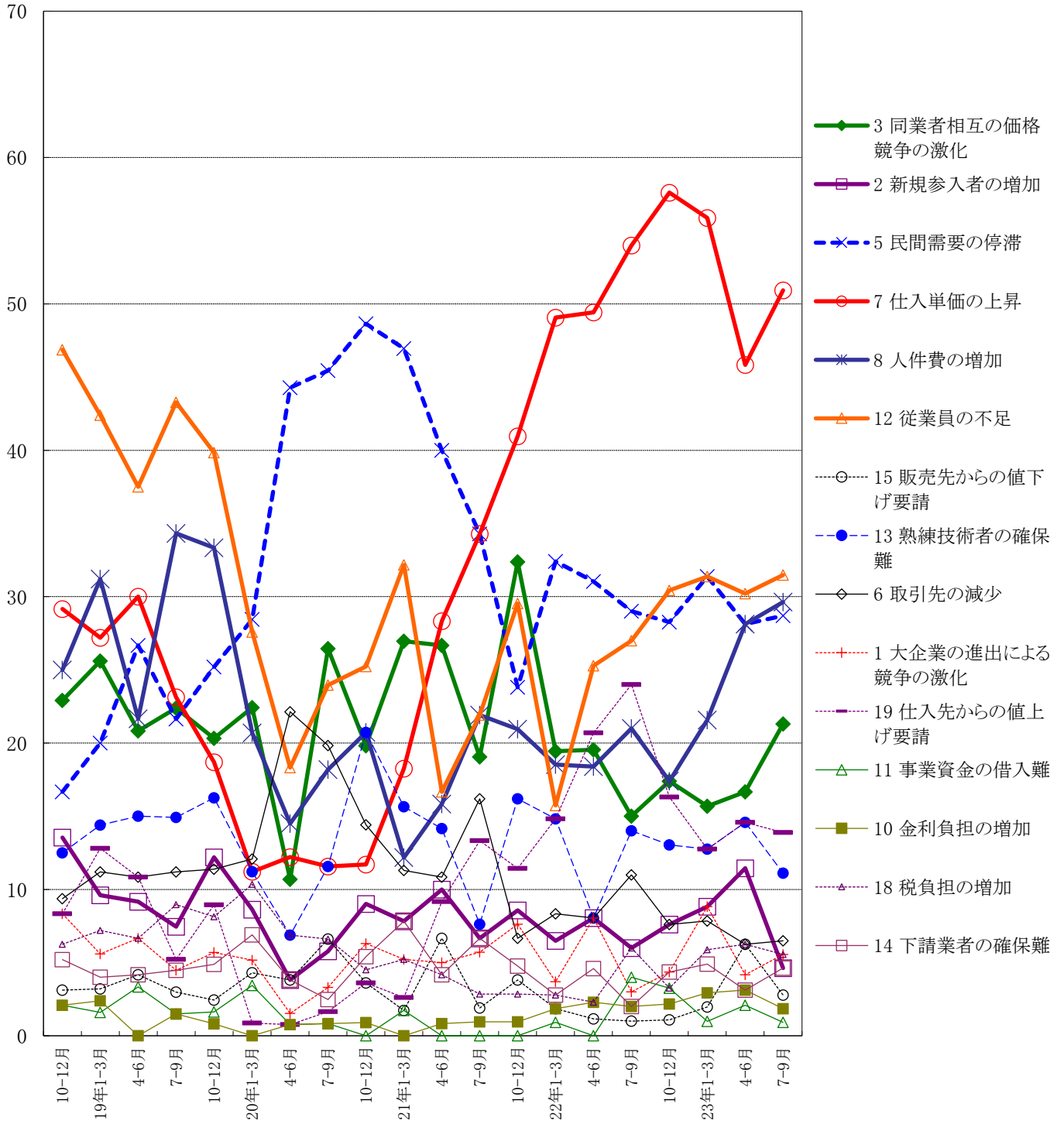
経営上の力点(選択肢から上位3つ選択)

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移(直近5年)

% (回答数に占める割合)



次期に考える「経営上の力点」の推移(直近5年)

%(回答数に占める割合)

